



地方独立行政法人静岡県立病院機構制限付き一般競争入札について[公告]

下記のとおり一般競争入札を行うので、地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程（平成21年4月1日規程第37号）第5条の規定に基づき公告する。

令和3年2月4日

地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成

1 入札執行者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成

2 担当部署

〒420-8527 静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号

地方独立行政法人静岡県立病院機構本部事務部経営管理課情報システム整備室

電話番号 054-247-6111

3 競争入札に付する事項

入札番号	本事管第280号
工事名	令和2年度静岡県立病院機構新サーバー棟UPS及びラック設置工事
工事場所	静岡市葵区与一4丁目 地内
工期	契約締結日から令和3年7月30日（金）限り
工事概要等	仕様書のとおり
落札方式	制限付き一般競争入札

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

条 件	左記の詳細
静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定業種	電気工事かつA等級に格付けされた者
許可の種類	建設業法第3条に規定する電気工事業に係る特定建設業の許可
営業所の所在地	建設業法第3条第1項に規定する営業所が静岡県内にあること。
経営事項審査の総合評定値	電気工事に係る経営事項審査結果（審査基準日が入札日より1年7ヶ月以内のもの）の総合評定値が1,000点以上であること。
入札参加資格条件における公共工事等の施工実績	平成16年4月以降に、国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した契約金額5,000万円以上の電気工事を元請として施工した実績を有すること。（平成16年度以降に完成、引渡し済のものに限る。）ただし、共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20パーセント以上のものに限る。

右に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。	入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。
技術者の専任を要する工事においては、右に掲げる基準により専任できること。	令和3年3月1日から専任で配置できること。
その他の条件	<p>① 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第3第1項、第3項及び第4項の規定に該当しない者であること。</p> <p>② 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定の日までの期間に、静岡県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。</p> <p>③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。</p>
暴力団排除措置 （右の①から⑤のいずれにも該当しない者であること。）	<p>① 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者</p> <p>② 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者</p> <p>③ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者</p> <p>④ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者</p> <p>⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者</p>

5 仕様書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告日から令和3年2月15日（月）まで

(2) 配布場所・配布方法

静岡県立病院機構ホームページ上に掲示する。

6 入札参加資格確認申請書（申込書）及び入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望するものは、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成のうえ提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

提出期日	公告の日の翌日から令和3年2月15日（月）まで（土日祝日は除く）の午前9時から午後5時まで
提出場所・提出方法	上記2に持参すること。
提出書類	① 申請書（様式1号） ② 公共工事等の施工実績（様式2号） ③ 配置予定技術者等の資格（様式3号） ④ 許可等の状況（様式4号） ⑤ 建設業法第3条に規定する建設業許可通知書の写し（営業所名が記載されたものを含む） ⑥ 経営事項審査結果通知書の写し ⑦ 静岡県における建設工事入札参加資格審査結果通知書の写し ⑧ 返信用の長形3号封筒（あて先を記入し、簡易書留郵便料を含む切手404円分貼付のこと）
提出に関する注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 提出期限後における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。・ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。・ 提出された申請書及び資料は、返却しない。・ 提出された申請書及び資料は、公表しない。・ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。
入札参加資格の確認通知	令和3年2月17日（水）に郵送（簡易書留）により通知する。
入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	通知を受けた日から令和3年2月18日（木）まで（土日祝日は除く）の午前9時から午後4時までに、書面（様式任意）により上記2へ持参の上、請求すること。
上記への回答期限	令和3年2月19日（金）まで

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和3年2月22日（月）午前11時00分

(2) 入札執行場所

静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号

静岡県立総合病院 循環器棟6階 臨床教育講義室

(3) 入札書の提出

別紙様式7号による入札書に次の各号に掲げる事項を記載し提出しなくてはならない。

ア 入札金額

イ 入札年月日

ウ 入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。）

エ 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、当該代理人の氏名及び押印（外国人の署名を含む。）

(4) 委任状の提出

入札は、入札参加者、又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が代理人名義で入札する場合には、入札書投函前に別紙様式6号による委任状を提出すること。

(5) 注意事項

ア 入札書は、封筒に入れて密封し、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和3年2月22日開札（入札） 本事管第280号 令和2年度静岡県立病院機構新サーバー棟UPS 及びラック設置工事入札書在中」と記載しなくてはならない。

イ 郵送、電話、電報、ファックスその他の方法による入札は認めない。

ウ 落札決定にあたっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載された額の100分の110に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

エ 開札は、入札者が出席して行うものとする。この場合において入札者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係の無い職員を立ち会わせてこれを行う。

(6) 入札保証金契約保証金

免除

(7) 契約保証金

納付（契約金額の100分の10以上）。ただし、地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第29条各号に該当する場合は免除する。

(8) 落札者の決定方法

落札者の決定については、仕様書に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

(10) 契約書作成の要否

要

8 質疑及び回答

(1) 提出日時 令和3年2月10日（水）午後4時まで

電子メールにて提出し、その旨を電話にて連絡すること

(2) 様 式 様式5による

(3) 提出先 上記2に同じ

(4) 回答日時 令和3年2月12日（金）中に申込者あてに通知する。

9 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。
- (3) 照会窓口は、上記 2 とする。